

第10回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第62期（決算日2023年10月19日）

作成対象期間（2022年10月20日～2023年10月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
60期(2021年10月19日)	9,995		0.00		0.0	—	71.8	21,766
61期(2022年10月19日)	9,994		0.00		△0.0	—	71.2	20,288
62期(2023年10月19日)	9,995		0.00		0.0	—	71.5	18,788

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

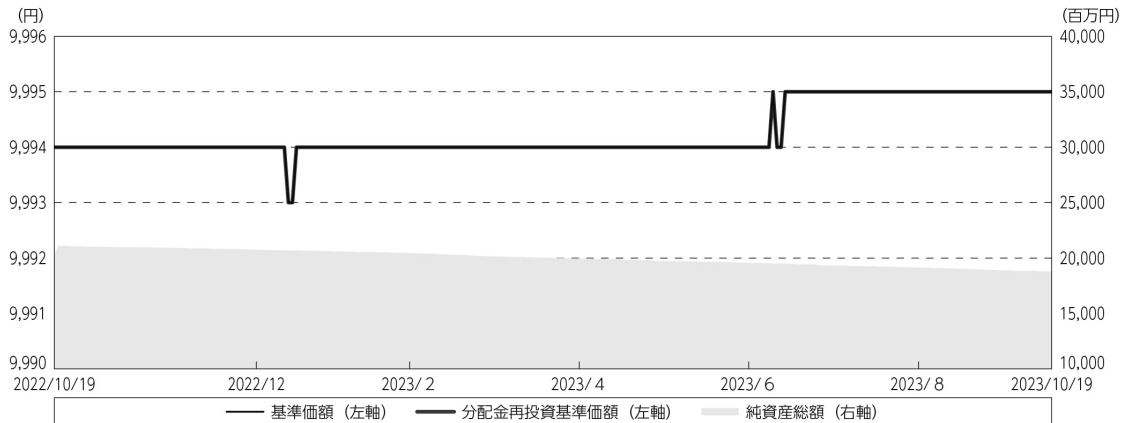
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2022年10月19日	円		%		%	%
	9,994		—	—	—	71.2
10月末	9,994		0.0	—	—	69.5
11月末	9,994		0.0	—	—	69.9
12月末	9,994		0.0	—	—	65.1
2023年1月末	9,994		0.0	—	—	68.9
2月末	9,994		0.0	—	—	71.4
3月末	9,994		0.0	—	—	70.5
4月末	9,994		0.0	—	—	70.7
5月末	9,994		0.0	—	—	71.4
6月末	9,994		0.0	—	—	70.8
7月末	9,995		0.0	—	—	71.1
8月末	9,995		0.0	—	—	71.2
9月末	9,995		0.0	—	—	70.5
(期 末) 2023年10月19日	9,995		0.0	—	—	71.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,994円

期 末：9,995円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券のインカムゲイン（利子収入）等。

○投資環境

国内経済は、消費や雇用環境など景気全般に持ち直しの動きが見られました。このような中、日銀は2022年12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%と、従来の±0.25%から拡大することを決定しました。また、2023年7月には、イールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化し、従前の上限であった+0.5%からの上振れを容認し、実質的な長期金利の上限を+1%とすることを決定しました。

1年国債金利は、期首より概ね-0.1%前後で推移しましたが、12月の日銀の政策見直しを受けた金利上昇が影響し、12月下旬から1月中旬にかけては、0%前後まで上昇しました。その後期末にかけては概ね-0.1%前後で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

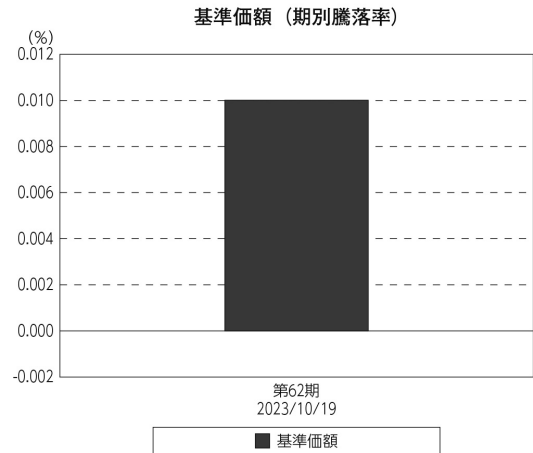
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券71.5%、CP21.3%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.30年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第63期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月20日～2023年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

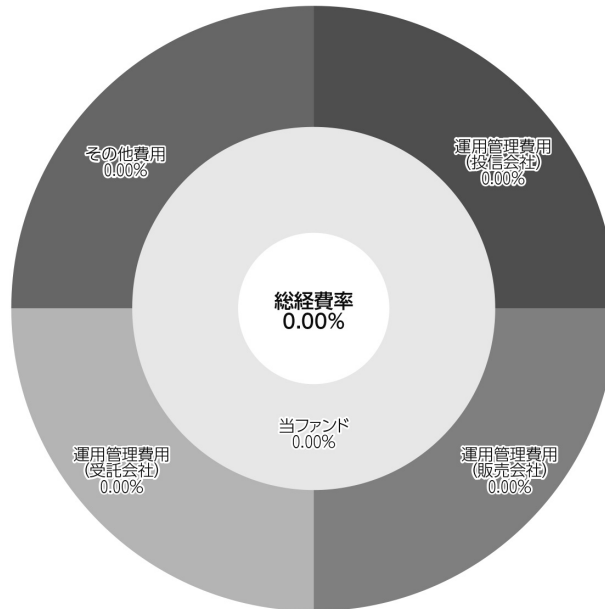
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月20日～2023年10月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,913,338	千円 — (1,562,000)
	特殊債券	5,121,279	— (8,730,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	7,328,532	— (5,020,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 18,499,432	千円 — (19,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月20日～2023年10月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 14,363	百万円 200	% 1.4	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,901,000	1,905,241	10.1	—	—	—	10.1
	(1,901,000)	(1,905,241)	(10.1)	(—)	(—)	(—)	(10.1)
特殊債券 (除く金融債)	3,500,000	3,507,747	18.7	—	—	—	18.7
	(3,500,000)	(3,507,747)	(18.7)	(—)	(—)	(—)	(18.7)
金融債券	1,000,000	999,995	5.3	—	—	—	5.3
	(1,000,000)	(999,995)	(5.3)	(—)	(—)	(—)	(5.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	7,003,100	7,013,692	37.3	—	—	—	37.3
	(7,003,100)	(7,013,692)	(37.3)	(—)	(—)	(—)	(37.3)
合 計	13,404,100	13,426,676	71.5	—	—	—	71.5
	(13,404,100)	(13,426,676)	(71.5)	(—)	(—)	(—)	(71.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第726回	0.73	100,000	100,120	2023/12/20
大阪府	公募第380回	0.762	100,000	100,195	2024/1/30
愛知県	公募平成26年度第3回	0.665	100,000	100,342	2024/4/30
愛知県	公募平成26年度第10回	0.588	100,000	100,505	2024/9/30
共同発行市場地方債	公募第129回	0.71	300,000	300,397	2023/12/25
共同発行市場地方債	公募第131回	0.66	500,000	501,134	2024/2/23
共同発行市場地方債	公募第132回	0.66	101,000	101,284	2024/3/25
静岡市	公募平成25年度第1回	0.679	200,000	200,142	2023/11/22
大阪市	公募平成25年度第6回	0.694	200,000	200,134	2023/11/22
福井県	公募平成26年度第2回	0.539	100,000	100,493	2024/10/24
山梨県	公募平成26年度第1回	0.534	100,000	100,491	2024/10/30
小	計		1,901,000	1,905,241	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第211回	0.66	200,000	200,456	2024/2/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第120回	0.751	700,000	700,843	2023/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第121回	0.689	100,000	100,108	2023/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第130回	0.56	100,000	100,363	2024/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第134回	0.529	100,000	100,343	2024/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	財投機関債第27回	2.42	300,000	302,990	2024/3/20
地方公共団体金融機構債券	F103回	1.205	100,000	100,498	2024/3/19
地方公共団体金融機構債券	F138回	0.983	100,000	100,884	2024/9/20
地方公共団体金融機構債券	第53回	0.739	100,000	100,017	2023/10/27
地方公共団体金融機構債券	第58回	0.739	100,000	100,323	2024/3/28
地方公共団体金融機構債券	第66回	0.589	100,000	100,543	2024/11/28
日本学生支援債券	財投機関債第66回	0.001	200,000	199,972	2024/2/20
東日本高速道路	第92回	0.051	500,000	500,137	2024/6/20
中日本高速道路	第77回	0.07	100,000	100,021	2024/3/19
西日本高速道路	第22回	0.744	100,000	100,305	2024/3/19
西日本高速道路	第50回	0.04	100,000	100,000	2024/6/20
西日本高速道路	第51回	0.03	100,000	99,948	2024/9/20
西日本高速道路	第63回	0.001	100,000	99,996	2023/12/11
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第119回	0.03	300,000	299,991	2023/12/20
小	計		3,500,000	3,507,747	
金融債券					
農林債券	利付第825回い号	0.07	100,000	99,995	2024/2/27
しんきん中金債券	利付第348回	0.1	100,000	100,006	2023/11/27
しんきん中金債券	利付第350回	0.08	100,000	99,991	2024/1/26
しんきん中金債券	利付第353回	0.06	100,000	100,026	2024/4/26
しんきん中金債券	利付第354回	0.05	100,000	100,001	2024/5/27
商工債券	利付(3年)第249回	0.07	100,000	100,008	2023/10/27
商工債券	利付(3年)第254回	0.05	300,000	300,001	2024/3/27
商工債券	利付(3年)第257回	0.04	100,000	99,965	2024/6/27
小	計		1,000,000	999,995	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	100,477	2024/5/24
関西電力	第526回	0.29	200,000	200,136	2024/1/25

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
関西電力 第527回	0.28	100,000	100,023	2024/4/25
北陸電力 第306回	0.875	200,000	200,923	2024/5/24
北陸電力 第335回	0.16	100,000	100,024	2023/12/20
東北電力 第509回	0.2	200,000	200,167	2024/5/24
九州電力 第427回	1.024	100,000	100,574	2024/5/24
九州電力 第428回	0.936	100,000	100,605	2024/7/25
九州電力 第482回	0.17	100,000	99,975	2024/8/23
北海道電力 第345回	0.27	300,000	300,183	2024/9/25
北海道電力 第368回	0.13	103,100	103,111	2023/12/25
味の素 第24回特定社債間限定同順位特約付	0.19	300,000	300,211	2024/3/8
日立製作所 第16回社債間限定同順位特約付	0.813	200,000	200,238	2023/12/13
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第4回社債間限定	0.23	200,000	200,010	2023/10/25
三井住友信託銀行 第16回社債間限定同順位特約付	0.1	100,000	100,007	2023/11/2
トヨタファイナンス 第88回社債間限定同順位特約付	0.08	100,000	100,036	2024/4/19
トヨタファイナンス 第95回社債間限定同順位特約付	0.001	100,000	99,951	2024/4/15
三井住友海上火災保険 第6回社債間限定同順位特約付	0.13	100,000	99,984	2024/7/31
三井不動産 第65回社債間限定同順位特約付	0.16	400,000	400,220	2024/3/14
三菱地所 第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	200,000	203,946	2024/9/20
住友不動産 第96回社債間限定同順位特約付	0.914	100,000	100,321	2024/3/18
住友不動産 第98回社債間限定同順位特約付	0.884	100,000	100,472	2024/6/10
東海旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	2.015	400,000	401,233	2023/12/20
西日本鉄道 第43回社債間限定同順位特約付	0.783	200,000	200,690	2024/4/11
電源開発 第38回社債間限定同順位特約付	0.978	100,000	100,161	2023/12/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.01	300,000	300,000	2023/10/24
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.02	100,000	100,000	2023/11/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.01	500,000	500,000	2023/11/28
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.02	300,000	300,000	2023/11/28
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.025	500,000	500,000	2024/1/5
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.025	200,000	200,000	2024/1/16
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.025	200,000	200,000	2024/2/1
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.015	100,000	100,000	2024/4/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.015	300,000	300,000	2024/6/19
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.015	100,000	100,000	2024/7/18
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.025	100,000	100,000	2024/8/8
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.015	100,000	100,000	2024/8/14
小 計		7,003,100	7,013,692	
合 計		13,404,100	13,426,676	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,836	% 21.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2023年10月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,426,676	% 71.0
その他有価証券	3,999,836	21.2
コール・ローン等、その他	1,483,600	7.8
投資信託財産総額	18,910,112	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,910,112,177
コール・ローン等	1,471,821,394
地方債証券(評価額)	1,905,241,487
特殊債券(評価額)	4,507,742,826
社債券(評価額)	7,013,692,271
その他有価証券	3,999,836,821
未収利息	10,693,430
前払費用	1,083,948
(B) 負債	121,772,002
未払金	100,553,000
未払解約金	20,995,875
未払信託報酬	220,334
未払利息	734
その他未払費用	2,059
(C) 純資産総額(A-B)	18,788,340,175
元本	18,798,016,456
次期繰越損益金	△ 9,676,281
(D) 受益権総口数	18,798,016,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,995円

(注) 期首元本額は20,300,841,995円、期中追加設定元本額は820,062,471円、期中一部解約元本額は2,322,888,010円、1口当たり純資産額は0.9995円です。

○損益の状況 (2022年10月20日～2023年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	63,091,652
受取利息	63,888,057
支払利息	△ 796,405
(B) 有価証券売買損益	△61,245,829
売買益	397,124
売買損	△61,642,953
(C) 信託報酬等	△ 480,304
(D) 当期利益(A+B+C)	1,365,519
(E) 前期繰越損益金	△10,656,159
(F) 追加信託差損益金	△ 1,379,631
(G) 解約差損益金	993,990
(H) 計(D+E+F+G)	△ 9,676,281
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 9,676,281

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円00銭0厘
------------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。